

## 経済レポート

# 日銀短観(2026年3月調査)結果

調査部 主任研究員 藤田 隼平

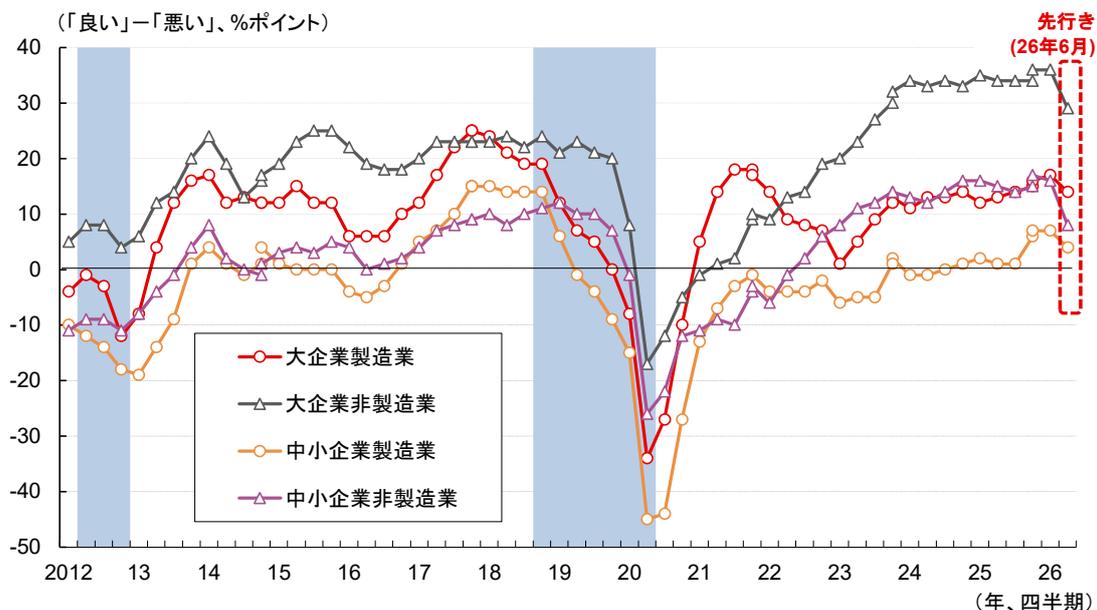
## 1. 大企業の業況判断 DI～製造業は改善、非製造業は横ばい

本日発表された日銀短観(2026年3月調査)における大企業製造業の業況判断 DI(最近)は、前回調査から1ポイント改善の17となった。素材業種は市況が堅調な非鉄金属などで改善した一方、中東情勢の緊迫化の影響で原油やナフサと言った輸入原材料が不足するとの懸念が強まっている石油・石炭製品や化学などが悪化し、全体では横ばいとなった。一方、加工業種は、内外の堅調な設備投資や AI 需要を背景に生産用機械やはん用機械などの一般機械類を中心に改善した。為替相場が想定より円安に振れたことも下支えとなったとみられる。

また、大企業非製造業の業況判断 DI(最近)は、前回調査から横ばいの36となった。需要の底堅い宿泊・飲食サービスや堅調な企業の設備投資意欲に支えられて物品賃貸などは改善した一方、中東情勢緊迫化の影響で燃料コストの増加が懸念される運輸・郵便や電気・ガスなどが悪化し、全体を押し下げた。

先行きについて、業況判断 DI(先行き)は、大企業製造業では3ポイント悪化の14、大企業非製造業では7ポイント悪化の29と、いずれも慎重な見通しとなった。製造業では、中東情勢の緊迫化による悪影響の本格化・長期化が懸念されたほか、日中関係の悪化に伴うレアアースの輸出規制、トランプ大統領の通商政策を巡る不透明感などもリスク要因として意識されたとみられる。同様に非製造業でも、中東情勢の緊迫化による需要への悪影響やコスト増加が懸念されたとみられ、特に物品賃貸や不動産などで悪化幅が大きくなった。

図表1 業況判断 DI の推移



(注)シャドー部分は景気後退期

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ)調査部 E-mail: [chosareport@murc.jp](mailto:chosareport@murc.jp) 担当(藤田) TEL:03-6733-1566

なお、新たに公表された 2026 年度の想定為替レートは 150.10 円/ドルと、最近の為替相場の実勢よりも円高水準に設定された。足元では中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が高騰しており、貿易収支が悪化するとの思惑から円は売られやすくなっている。先行きの不透明感は強いが、このまま想定を上回る円安が続けば、自動車などの輸出企業の業績が上振れる一因となる一方、輸入企業の多い非製造業や中小企業にとっては業績が下振れるリスクとなる。

図表 2 大企業の業況判断 DI

(「良い」 - 「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	<b>16</b>	<b>15</b>	<b>17</b>	<b>+ 1</b>	<b>14</b>	<b>- 3</b>
<b>素 材 業 種</b>	<b>14</b>	<b>15</b>	<b>14</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>- 4</b>
織 維	- 4	13	- 5	- 1	4	+ 9
紙 パ	40	28	44	+ 4	24	- 20
化 学	19	20	14	- 5	15	+ 1
石 油 ・ 石 炭	36	27	18	- 18	27	+ 9
窯 業 ・ 土 石	20	19	25	+ 5	11	- 14
鉄 鋼	- 15	- 15	- 15	0	- 18	- 3
非 鉄 金 属	13	13	23	+ 10	15	- 8
<b>加 工 業 種</b>	<b>16</b>	<b>15</b>	<b>19</b>	<b>+ 3</b>	<b>15</b>	<b>- 4</b>
食 料 品	9	7	9	0	6	- 3
金 属 製 品	10	11	16	+ 6	11	- 5
は ん 用 機 械	27	29	34	+ 7	27	- 7
生 産 用 機 械	16	19	26	+ 10	28	+ 2
業 務 用 機 械	9	12	15	+ 6	9	- 6
電 気 機 械	21	13	22	+ 1	19	- 3
自 動 車	9	10	13	+ 4	7	- 6
<b>非 製 造 業</b>	<b>36</b>	<b>31</b>	<b>36</b>	<b>0</b>	<b>29</b>	<b>- 7</b>
建 設	54	45	55	+ 1	45	- 10
不 動 産	53	50	55	+ 2	40	- 15
物 品 賃 貸	34	11	46	+ 12	23	- 23
卸 売	30	19	31	+ 1	22	- 9
小 売	21	19	26	+ 5	22	- 4
運 輸 ・ 郵 便	31	23	23	- 8	18	- 5
通 信	29	18	33	+ 4	33	0
情 報 サ ー ビ ス	53	49	52	- 1	45	- 7
電 気 ・ ガ ス	12	10	6	- 6	4	- 2
対 事 業 所 サ ー ビ ス	50	43	43	- 7	39	- 4
対 個 人 サ ー ビ ス	33	33	33	0	37	+ 4
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	16	21	34	+ 18	25	- 9
<b>全 産 業</b>	<b>25</b>	<b>22</b>	<b>27</b>	<b>+ 2</b>	<b>21</b>	<b>- 6</b>

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

## 2. 中小企業の業況判断 DI～製造業は横ばい、非製造業は悪化

中小企業の業況判断 DI(最近)は、製造業では前回調査から横ばいの 7、非製造業は 1 ポイント悪化の 16 となった。製造業のうち、素材業種は中東情勢の緊迫化による燃料コストの増加や輸入原材料の供給制約もあって悪化した一方、加工業種は堅調な需要に支えられて改善した。他方、非製造業では、人手不足に加え、日中関係の悪化によるインバウンドの減少が中小規模の宿泊・飲食業に悪影響を及ぼした可能性があり、宿泊・飲食サービスを中心に悪化した。ただし、製造業、非製造業ともに水準は高く、総じて見れば中小企業の業況感も、大企業と同様に底堅い。

他方で先行きについては、製造業では 3 ポイント悪化の 4、非製造業では 8 ポイント悪化の 8 が見込まれている。製造業、非製造業ともに、中東情勢の緊迫化によるコスト増といった悪影響の本格化・長期化、折からの人手不足の深刻化、金利上昇などへの警戒感から、慎重な見通しとなっている。

図表 3 中小企業の業況判断 DI

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
製 造 業	7	2	7	0	4	- 3
非 製 造 業	17	12	16	- 1	8	- 8
全 産 業	14	8	13	- 1	7	- 6

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

### 3. 設備投資計画～2026年度の設備投資計画は大企業を中心に堅調

2025年度の設備投資計画(含む土地投資、除くソフトウェア・研究開発投資額)は、大企業製造業で前年比+12.3%、非製造業で同+10.2%と、いずれも前年比プラスでの着地見込みとなった。他方、中小企業では、製造業が前年比-1.5%、非製造業が同-2.6%と、やや低調な着地見込みとなった。設備投資コストの高まり、人件費の増加、金利上昇などを背景に、計画の見直しや先送りが生じた可能性がある。

今回、新たに公表された2026年度については、大企業製造業で前年比+2.7%、非製造業で同+3.6%と、いずれも前年比プラスでの計画開始となった。製造業が3月調査時点としては直近10年でもっとも低い伸びである点は気掛かりだが、総じて見れば堅調さを維持している。老朽設備の維持・更新投資に加え、Eコマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今重要性が高まっている投資需要も下支えとなっているとみられる。

他方、中小企業については、製造業、非製造業ともに前年比マイナス圏からのスタートとなった。設備投資コストの増加や内外経済の先行き不透明感の高まりを受けていずれも慎重な計画になっているが、今後は投資計画の進捗に伴って上方修正されていくと見込まれる。

なお、中東情勢の泥沼化や日中関係の悪化継続によるグローバルサプライチェーンの混乱、人手不足の深刻化、為替相場の急激な変動、人件費や利払い費をはじめとした種々のコスト増加による企業業績の下押し、設備導入コストの増加など、企業の設備投資意欲の減退や計画の見直し・先送りにつながるリスク要因は多く、設備投資の進捗が計画よりも下振れるリスクがある点には、引き続き注意を要する。

図表4 設備投資計画(含む土地投資額)

#### ◆大企業

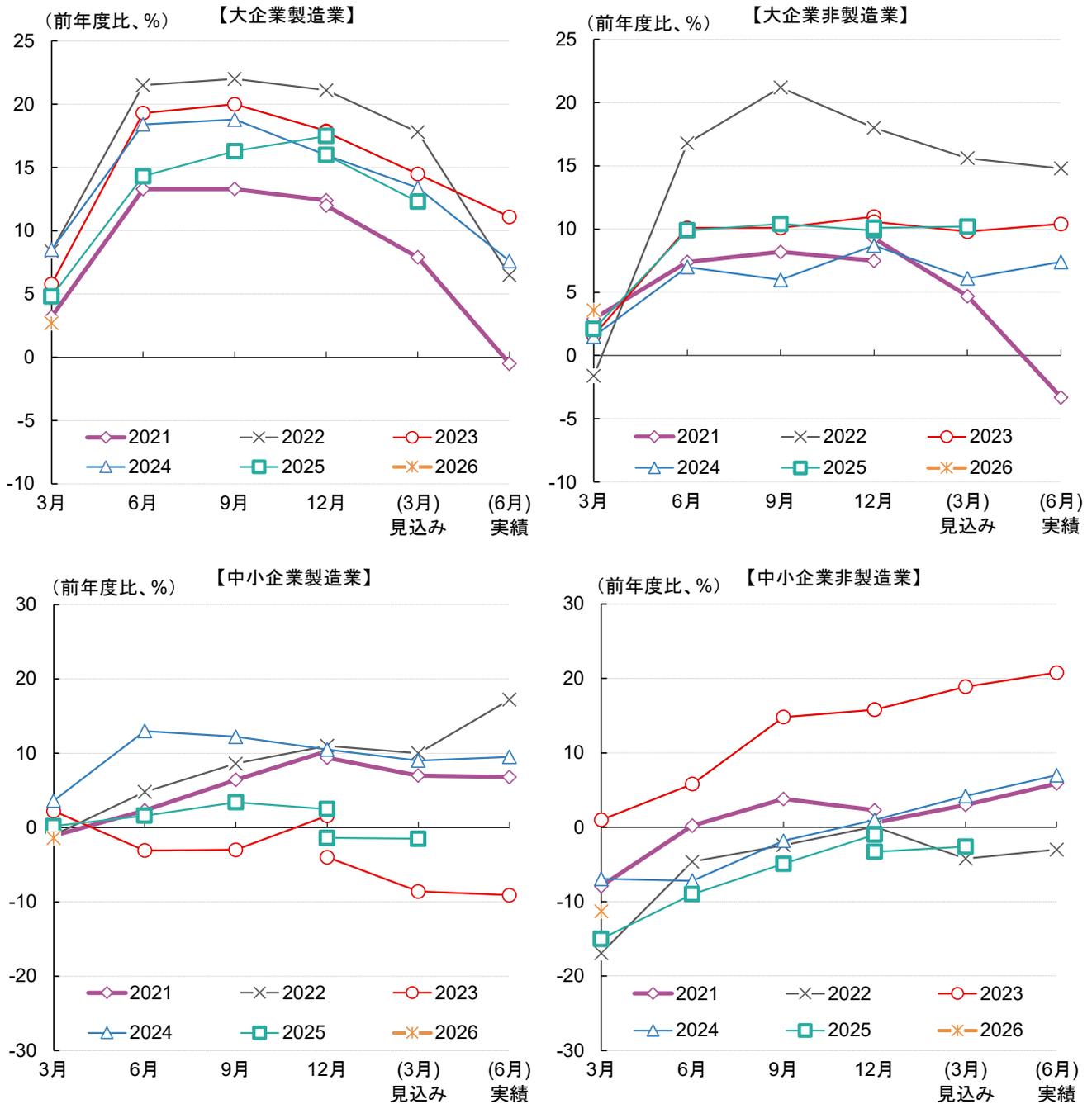
	2024年度 (実績)	2025年度 <12月調査> (計画)	<3月調査> (計画)		(前年度比・%)	
				修正率	2026年度 <3月調査> (計画)	
製造業	7.6	16.0	12.3	- 3.2	2.7	
非製造業	7.4	10.1	10.2	0.0	3.6	
全産業	7.5	12.2	10.9	- 1.2	3.3	

#### ◆中小企業

	2024年度 (実績)	2025年度 <12月調査> (計画)	<3月調査> (計画)		(前年度比・%)	
				修正率	2026年度 <3月調査> (計画)	
製造業	9.5	- 1.4	- 1.5	- 0.1	- 1.4	
非製造業	7.0	- 3.3	- 2.6	0.7	- 11.3	
全産業	7.8	- 2.7	- 2.3	0.5	- 8.1	

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額と研究開発投資額を含まないベース  
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

図表5 設備投資計画の修正動向



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: [chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp) 担当(藤田) TEL: 03-6733-1566